

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,804,920	4,636,053	10,282,701
経常利益 (千円)	268,382	268,682	401,918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	174,520	213,524	237,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,113	214,815	230,606
純資産 (千円)	8,605,422	8,704,281	8,660,915
総資産 (千円)	15,918,401	14,459,725	14,586,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.11	7.47	8.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	59.2	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,663	520,143	342,741
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,347	349,853	679,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,526	386,360	1,139,098
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,683,073	3,544,243	3,737,792

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.93	5.39

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は貿易問題等に起因する不確実性や、各国の政策運営動向に起因する金融為替市場の変動等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門におきましては、高付加価値マーケットに対応すべく、生産技術の高度化とLED関連事業、メカトロニクス事業、新素材加工事業への取組みを強化しました。一方で、ディスプレイ市場での販売価格の変動の影響を受け、また、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度の変更の影響を大きく受ける状況となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、14,459百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、5,755百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、8,704百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,636百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業利益232百万円（同9.0%減）、経常利益268百万円（同0.1%増）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円（同22.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

#### 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ市場は、スマートフォン向け市場の成長率が鈍化する一方で、テレビ用途のサイズアップ、車載用途市場が拡大しております。また、タッチパネル市場におきましても、スマートフォン向け市場の成長率が鈍化する一方で、車載用途市場の拡大、産業用分野や教育・医療分野、そしてアミューズメント分野等に使われる用途が広がっており、市場全体としては引き続き成長が見込まれます。しかしながら、中国メーカーのハイエンド向け市場進出等によりディスプレイの販売価格が変動し、その影響を受ける状況となりました。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を活用し、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施、更に、独自の技術を活かしたLED関連事業や車載関連ビジネス、そして新素材加工事業を推進し、メカトロニクス技術を応用したファクトリオートメーションビジネスへの取組みを強化してまいりました。

この結果、売上高3,857百万円（前年同四半期比22.8%減）、営業利益170百万円（同32.6%減）となりました。

#### 環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、OEM供給品も生産量の拡大を目指し取組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を大きく受けております。このような状況下、超軽量太陽電池モジュールの拡販、メンテナンス市場の開拓等の施策を実施、更にOEM供給品については、より製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものにも注力をしてまいりました。

この結果、売上高779百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益55百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少の3,544百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は、520百万円(前年同四半期は78百万円の獲得)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益269百万円、減価償却費105百万円があったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は、349百万円(前年同四半期は563百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出284百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果使用した資金は、386百万円(前年同四半期は62百万円の使用)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出714百万円があったことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93,382千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,380,067	23.3
環境ビジネス部門(千円)	421,977	24.2
合計(千円)	3,802,045	23.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	3,959,755	18.3	401,902	30.6
環境ビジネス部門	846,494	5.4	141,875	156.2
合計	4,806,250	14.9	543,777	14.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,857,016	22.8
環境ビジネス部門(千円)	779,036	4.0
合計(千円)	4,636,053	20.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	1,774,871	38.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松本實藏	兵庫県姫路市	11,705	40.96
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.45
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	936	3.27
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.27
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.25
松本守雄	兵庫県姫路市	302	1.05
計	-	21,996	76.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,500	285,735	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,735	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,787,792	3,594,243
受取手形及び売掛金	2,149,727	2,154,941
商品及び製品	483,542	481,211
仕掛品	506,384	559,931
原材料及び貯蔵品	686,613	590,924
その他	148,659	47,676
流動資産合計	7,111,720	6,819,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,806,122	1,749,714
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	2,240,341	2,457,888
その他(純額)	449,466	407,589
有形固定資産合計	7,017,493	7,136,756
無形固定資産		
その他	3,711	3,510
無形固定資産合計	3,711	3,510
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	43,547	44,963
その他	414,249	459,229
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	453,134	499,530
固定資産合計	7,474,339	7,639,796
資産合計	14,586,059	14,459,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,904,382	2,925,289
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	988,996	549,636
未払法人税等	4,942	47,238
賞与引当金	14,922	13,405
関係会社整理損失引当金	24,171	21,617
その他	130,314	117,097
流動負債合計	4,067,728	3,674,284
固定負債		
長期借入金	1,817,820	2,043,002
その他	39,595	38,158
固定負債合計	1,857,415	2,081,160
負債合計	5,925,144	5,755,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,890,075	4,932,150
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,466,996	8,509,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,144	26,643
為替換算調整勘定	23,034	20,529
その他の包括利益累計額合計	46,178	47,173
非支配株主持分	147,740	148,036
純資産合計	8,660,915	8,704,281
負債純資産合計	14,586,059	14,459,725

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,804,920	4,636,053
売上原価	5,128,548	3,995,351
売上総利益	676,372	640,702
販売費及び一般管理費	1,420,860	1,408,211
営業利益	255,511	232,490
営業外収益		
受取利息	2,412	3,459
受取配当金	4,480	7,110
為替差益	201	24,043
投資有価証券売却益	4,427	-
その他	8,536	6,546
営業外収益合計	20,058	41,160
営業外費用		
支払利息	7,075	4,664
その他	112	303
営業外費用合計	7,187	4,968
経常利益	268,382	268,682
特別利益		
その他	-	493
特別利益合計	-	493
税金等調整前四半期純利益	268,382	269,175
法人税、住民税及び事業税	10,450	32,476
法人税等調整額	82,151	22,879
法人税等合計	92,601	55,355
四半期純利益	175,780	213,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,260	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,520	213,524

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	175,780	213,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,773	3,499
為替換算調整勘定	2,106	2,504
その他の包括利益合計	666	994
四半期包括利益	175,113	214,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,853	214,519
非支配株主に係る四半期包括利益	1,260	295

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	268,382	269,175
減価償却費	122,008	105,639
賞与引当金の増減額(は減少)	2,381	1,517
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	445	1,415
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	2,554
受取利息及び受取配当金	6,892	10,570
支払利息	7,075	4,664
投資有価証券売却損益(は益)	4,427	-
売上債権の増減額(は増加)	575,120	47,213
たな卸資産の増減額(は増加)	264,223	44,472
仕入債務の増減額(は減少)	621,782	80,922
前渡金の増減額(は増加)	74	367
未払金の増減額(は減少)	95,176	2,962
未払消費税等の増減額(は減少)	128,591	12,839
その他	171,238	7,968
小計	205,799	417,465
利息及び配当金の受取額	6,892	10,570
利息の支払額	7,021	4,664
法人税等の支払額	127,006	-
法人税等の還付額	-	96,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,663	520,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	565,069	284,716
投資有価証券の取得による支出	4,460	64,837
その他	6,181	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,347	349,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	890,466	714,178
リース債務の返済による支出	611	733
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,526	386,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,376	22,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,834	193,549
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,907	3,737,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,683,073	1 3,544,243

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
北九州TEK&FP合同会社	625,000千円	600,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	40,746千円	85,419千円
支払手形	141,807	66,524

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	56,107千円	47,298千円
給料	89,645	86,862
賞与引当金繰入額	1,435	1,457
退職給付費用	3,527	931

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,733,073千円	3,594,243千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	4,683,073	3,544,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,993,187	811,733	5,804,920	-	5,804,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341	-	341	341	-
計	4,993,528	811,733	5,805,261	341	5,804,920
セグメント利益又は セグメント損失( )	253,120	798	252,322	3,189	255,511

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,857,016	779,036	4,636,053	-	4,636,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,621	-	2,621	2,621	-
計	3,859,638	779,036	4,638,674	2,621	4,636,053
セグメント利益	170,514	55,856	226,371	6,118	232,490

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円11銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	174,520	213,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	174,520	213,524
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。